

平成22年度決算 健全化判断比率の状況 市町名:鳥羽市		比率の状況	実質赤字比率 (%)	実質公債費比率(3ヶ年平均)				
実質赤字比率		連結実質赤字比率 (%)	9.9	将来負担比率 (%)				
実質赤字比率		88.0						
区分		決算額(単位:千円、%)	区分					
一般会計等の実質収支額(A)		345,102	平成20年度 決算額(単位:千円、%)	平成21年度 決算額(単位:千円、%)	平成22年度 決算額(単位:千円、%)			
標準財政規模(B)		6,340,585	1,198,236	1,150,276	1,282,163			
実質赤字比率(A) / (B) × 100		-	元利償還金の額(繰上償還額を除く)(1)					
連結実質赤字比率		資金不足比率	積立不足額を考慮して算定した額(2)					
区分		決算額	満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(3)					
一般会計		344,963	0					
福祉資金貸付事業特別会計		0	0					
住宅新築資金等貸付事業特別会計		139	147,397					
水道事業会計		670,206	15,095					
定期航路事業特別会計		2,705	147,397					
特定環境保全公共下水道事業特別会計		2	15,095					
国民健康保険事業特別会計		113,507	147,397					
介護保険事業特別会計		32,295	147,397					
後期高齢者医療特別会計		3,322	147,397					
老人保健医療特別会計		0	147,397					
連結実質収支額(A)		1,167,139	147,397					
標準財政規模(B)		6,340,585	147,397					
連結実質赤字比率(A) / (B) × 100		-	147,397					
実質収支	一般会計等	小計(((1)~(7)) - ((8)~(14))) (A)	521,504	485,071	593,073			
		標準税収入額等(15)	3,415,178	3,291,866	3,050,803			
		普通交付税額(16)	2,333,216	2,520,548	2,742,110			
		臨時財政対策債発行可能額(17)	220,250	341,830	547,672			
		小計(((15)~(17)) - ((9)~(14))) (B)	5,202,574	5,387,428	5,543,705			
		実質公債費比率(A) / (B) × 100	10.02	9.00	10.69			
					将来負担比率			
					将来負担額(単位:千円、%)		左の内訳	
					12,229,861		(2)の内訳	
					0		将来負担額(単位:千円)	
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	債務負担行為に基づく支出予定額(2)	0					
		一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)	1,104,056					
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)	750,287					
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)	2,554,037					
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)	45,700		(3)の内訳			
		連結実質赤字額(7)	0		水道事業会計			
		組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)	0		定期航路事業特別会計			
		(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)	1,780,646		特定環境保全公共下水道事業特別会計			
		特定の歳入見込額(10)	1,406,477		822,633			
		((10)のうち都市計画税額)	(920,995)					
その他特別会計	分子	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)	8,615,921		(6)の内訳			
		小計(将来負担額 - ((9)~(11))) (A)	4,880,897		第三セクター等			
		標準財政規模(12)	6,340,585					
		災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)	540,175					
		(13)の準元利償還金に係るもの(14)	11,138					
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)	170,128					
		(15)の準元利償還金に係るもの(16)	68,275					
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)	0					
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)	7,164					
		小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18)) (B)	5,543,705					
			将来負担比率(A) / (B) × 100		88.0			
			将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。					